

資格制度運営団体から見た 情報セキュリティ人材の育成・確保の現状

—資格制度運営団体に対するヒアリング結果の概要—

平成18年9月15日
内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)

1. ヒアリングの概要

➤実施対象

- (ISC)2ジャパン、ISACA東京支部、JASA、NISM推進協議会、NRIセキュアテクノロジーズ、SEA/J

➤期間

- 平成18年7月から9月

➤方式

- 文書による質問及び回答

➤ヒアリング事項

- ベンダーに対する考え・要望等
- 資格制度運営にあたっての課題、受験者側からの要望等
- 各種資格(官と民、ベンダー系・非ベンダー系)の関係についての考え
- 我が国全体としての情報セキュリティ人材の現状と評価
- 情報セキュリティ人材の育成に関する制度(企業の人事政策、教育制度等)についての評価・要望等

2. ヒアリング結果(1)

➤ ヒアリング事項

➤ベンダーに対する考え・要望等

➤ 主な回答(意味の明確化等のため実際の回答に適宜修正を加えている。)

- セキュリティがしっかりしていないセキュリティ製品が多い。
- 異なるベンダー・製品間での連携機能を考慮して欲しい。
- 製品にセキュリティ上の欠陥が判明した場合には迅速に公開して欲しい。
- ベンダーは情報セキュリティ監査を新たなビジネス市場として積極的に取り組む姿勢を見せているが、「安価な監査ツール」の開発に注力して欲しい。
- セキュリティ製品のオープンな活用(ライセンス等について)を図れるようにして欲しい。
- ベンダー資格を取得しないと、製品の能力を100%引き出せないという現状は、IT業界全体としてはプラスにならない面も多い。一社の利益に止まらない、より大きな視点で情報セキュリティの向上を図るような姿勢を望む。

2. ヒアリング結果(2)

➤ ヒアリング事項

- 資格制度運営に当たっての課題、受験者側からの要望等

➤ 主な回答 (意味の明確化等のため実際の回答に適宜修正を加えている。)

課題

- 認知度の向上が最重要課題である。
- 国際資格については、日本語化されていない部分も残っている。
- 会場の確保面で課題があり、地方の受験者に負担をかけている。

受験者側からの要望等

- 費用面やトレーニング受講の義務など、受験者の負担が大きい。相互認証制度など、受験者の負担を軽減するような制度の導入が要望されている。
- 遠隔地受験、継続教育単位の取得サポート強化、資格取得者間のコミュニティ作りなどが要望されている。

2. ヒアリング結果(3)

➤ ヒアリング事項

➤ 各種資格(官と民、ベンダー系・非ベンダー系)の関係についての考え

➤ 主な回答(意味の明確化等のため実際の回答に適宜修正を加えている。)

- 資格取得希望者から見た場合、判り難い重複した資格が乱立している現状である。大局的な観点で相互認証制度等の重複を回避する抜本的な制度改革が必要。
- 相互認証は資格主催団体同士の自主性に任せるのが良い。
- 創設の目的やレベルが異なる資格を相互認証することは本来的には不自然。
- ベンダーニュートラルな基盤となる教育や資格がまずあり、それを習得した上でベンダーが行うプロダクト教育や資格があるべきである。
- 政府機関の職員が資格の価値を理解し活用すれば、民間への普及が促進される。
- 人材像に合わせた形での資格マッピングは育成の目安として有効である。
- 既存の国家資格については、有効性・目標・必然性を再考する必要がある。
- 民間の資格が一定要件を満たせば、国家認定資格として認定するといったような施策があるべき。

2. ヒアリング結果(4)

➤ ヒアリング事項

➤我が国全体としての情報セキュリティ人材の現状と評価

➤ 主な回答(意味の明確化等のため実際の回答に適宜修正を加えている。)

- セキュリティ要員のキャリアパスがはっきりしていないことが問題である。
- セキュリティ人材に対する評価、処遇、養成コストはもっと高められてもよい。
- 企業経営者の立場でリスクとコントロールを的確に判断することができる人材が少ない。
- ネットワーク構築の経験があり情報セキュリティを網羅的にカバーしている人材の不足は重要な課題であるが、マネジメント層の情報セキュリティを含めた「危機管理」の人材の不足はさらに重要な課題である。
- 特に中小企業層でセキュリティ人材の不足が理解されていない。

2. ヒアリング結果(5)

➤ ヒアリング事項

➤ 制度(企業の人事政策、教育制度等)についての評価・要望等

➤ 主な回答(意味の明確化等のため実際の回答に適宜修正を加えている。)

- 教育者に優れた人材が少ない。
- 情報セキュリティだけではない広い意味での「危機管理」に対応できる人材育成が必要。全国民レベルの一般教養的内容として、教育機関で行うことが望ましい。
- 情報通信ネットワークは社会インフラとして大変重要なものであるという認識の下に、それに携わる企業は、人事政策や教育制度にセキュリティ対策を組み入れて欲しい。
- 産官学が一体となって、情報セキュリティに関する最新の情報を収集・整理し、教育内容の改定を行う仕組みが必要である。
- 産学協同でのインターンシップ制度を官が主導して広めていくべきである。
- 既存の情報セキュリティ専門の大学院は、創出しようとしている人材像が見えて来ず、意義について再考が必要。
- 資格取得後にプロフェッショナルとして事業を営むことができるような、高度なレベルの資格が求められる。

2. ヒアリング結果(6)

➤ ヒアリング事項

➤ その他要望等

➤ 主な回答(意味の明確化等のため実際の回答に適宜修正を加えている。)

- 情報セキュリティ分野は日々進歩するものであるため、情報セキュリティ資格については、継続教育要件や更新制を義務付けるべきである。
- 国内資格の評価として、ISO17024認証を取り入れるべきである。
- グローバルな考え方で情報セキュリティ人材を育成することが必要である。
- セキュリティ専門家も確かに必要だが、本質的には、情報システム技術者自身が十分なセキュリティ知識を持つことの方が重要である。
- マネジメント層への啓蒙、誘導策が必要である。
- 情報セキュリティ問題は、国家・国民の安全確保の見地からさらなる国家的支援が必要である。